

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL http://www.miuraz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括部担当 (氏名) 原田 俊秀 TEL 089-979-7012
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	138,880	11.2	16,682	20.3	17,130	20.8	12,330	18.5	12,280	18.5	11,018	△2.9
2018年3月期	124,883	22.0	13,868	11.8	14,183	10.0	10,404	15.6	10,363	15.0	11,342	63.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	109.10	108.80	10.1	10.0	12.0
2018年3月期	92.09	91.85	9.2	9.2	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	174,161	125,298	125,262	71.9	1,112.71
2018年3月期	167,083	117,723	117,482	70.3	1,043.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,134	△2,552	△7,064	34,258
2018年3月期	9,028	△13,870	505	26,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	3,151	30.4	2.8
2019年3月期	—	14.00	—	19.00	33.00	3,714	30.2	3.1
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	19.00	35.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	3.6	8,300	3.5	8,400	1.1	6,100	2.8	54.19
通期	144,000	3.7	17,500	4.9	17,800	3.9	12,800	4.2	113.71



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社、除外 1社（社名）株式会社アイナックス稲本ホールディングス
 特定子会社であった株式会社アイナックス稲本ホールディングスは、2018年4月1日付でアイナックス稲本株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	125,291,112株	2018年3月期	125,291,112株
2019年3月期	12,717,425株	2018年3月期	12,751,387株
2019年3月期	112,565,998株	2018年3月期	112,538,613株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成2019年3月期の個別業績（平成2018年4月1日～平成2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	95,611	5.6	10,446	6.5	12,965	7.6	9,265	6.7
2018年3月期	90,516	6.2	9,812	20.8	12,045	16.1	8,684	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	82.31	82.08
2018年3月期	77.16	76.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	145,538	115,096	115,096	78.8	1,018.90			
2018年3月期	134,754	110,771	110,771	81.9	981.15			

(参考) 自己資本 2019年3月期 114,700百万円 2018年3月期 110,425百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、地震や豪雨などの自然災害による経済活動への影響はありましたが、企業業績や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国経済が堅調に推移しましたが、各国の保護主義的な風潮や米中貿易摩擦による世界経済への影響が出始めるなど、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の中で当社グループは、技術・営業・メンテナンスによる三位一体活動により、エネルギーの最適化や環境負荷低減への技術を培ってまいりました。さらにIoTを含む最新IT技術を活用し、新しいサービス・省エネ製品の開発を進め、「トータルソリューション」の提案活動の強化に取り組んでまいりました。2018年6月にオープンしましたミウラショールームでは、当社グループのこれまでの歩み、現在、そして未来に向けた取り組みをご紹介しますことで、進化を続ける「トータルソリューション」を分かりやすく表現し、世界へ発信していきたいと考えています。

また、当社は2019年5月1日に設立60周年を迎えるにあたり、2018年10月より「そのひらめきに、愛はあるか。」をキャッチフレーズとした新しい広告宣伝活動を開始いたしました。全社員がこのキャッチフレーズを行動で示すことで、誰からも愛され選ばれるミウラブランドを築き上げていきたいと考えております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては主力の小型貫流ボイラやランドリー事業が堅調な設備投資に支えられて好調に推移しました。また海外においては、省エネルギー・環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業によりボイラ販売が好調に推移しました。

利益面につきましては、人件費や設備投資による減価償却費、研究費が増加しましたが、増収効果により増益となりました。

売上収益は138,880百万円(前期比11.2%増)、営業利益は16,682百万円(前期比20.3%増)、税引前利益は17,130百万円(前期比20.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,280百万円(前期比18.5%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、既存設備の維持更新や工場増設による需要に支えられ、主に食品や化学工業の分野で主力の小型貫流ボイラの売上が堅調に推移しました。船用機器においてもバラスト水処理装置の売上が堅調に推移しました。また、事業別からエリア別に組織体制を変えたことにより、「トータルソリューション」提案活動がより強化され、関連事業の売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は61,490百万円と前期(58,194百万円)に比べ5.7%増となりました。セグメント利益は、ベースアップや増員などによる人件費の増加、バラスト水処理装置に対するUSCG(米国沿岸警備隊)型式認証取得の試験費用、IoT関連費用やショールーム建築関連費用が増加しましたが、増収効果により4,899百万円と前期(4,539百万円)に比べ7.9%増となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、ボイラの設置台数の増加や大容量化及び有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。また、前期より開始したメンテナンス拠点の連携強化により、お客様からのより一層の信頼を得ることができ、売上に貢献しました。この結果、当事業の売上収益は31,562百万円と前期(29,609百万円)に比べ6.6%増となりました。セグメント利益は、8,278百万円と前期(7,896百万円)に比べ4.8%増となりました。

[国内ランドリー事業]

国内ランドリー事業は、ホテルリネン業において、近年の訪日外国人の増加によって宿泊施設の稼働率が上昇し、ホテルの開業も引続き高い水準にあり、リネン商材自体の需要も増加していることから、工場の新築や増設などの大規模な投資が行われております。また、人件費や物流費などのコスト上昇から、より一層設備全般の運用効率化を目指した省力化や自動化へのニーズが高まり、リネン工場のコストの総点検が行われ、ユーティリティを含む設備の入替も活発に行われております。この結果、主力製品である連続式洗濯機をはじめ、その周辺機器の売上も好調に推移し、当事業の売上収益は20,005百万円と過去最高となりました。セグメント利益は企業結合に伴う諸費用や無形資産の償却により1,306百万円となりました。なお、当事業は、前第2四半期連結会計期間より新たに追加したため、前年比については、記載を省略しております。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、中国においては米中貿易摩擦により景気の減速感がありますが、その他の国・地域においては、環境負荷低減や省エネルギーへの意識の高まりによりボイラ販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は20,251百万円と前期(18,065百万円)に比べ12.1%増となりました。セグメント利益は、増員などによる人件費の増加と中国における販売網の拡大により費用が増加しましたが、増収効果により、1,651百万円と前期(1,104百万円)に比べ49.5%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、有償保守契約の獲得活動を積極的に行い、各国とも有償保守契約の取得件数を伸ばしました。中国では、環境規制対応で売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は5,503百万円と前期(5,075百万円)に比べ8.4%増となりました。セグメント利益は、増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により384百万円と前期(292百万円)に比べ31.2%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,077百万円増加し、174,161百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が7,558百万円、営業債権及びその他の債権が1,408百万円それぞれ増加し、その他の金融資産が1,751百万円減少した結果、7,810百万円の増加となりました。非流動資産は、主にその他の金融資産が2,303百万円減少し、退職給付に係る資産が704百万円増加した結果、732百万円の減少となりました。

負債合計は、主に流動負債のその他の金融負債が2,749百万円減少し、営業債務及びその他の債務が1,774百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、48,863百万円となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が9,238百万円増加し、その他の資本の構成要素が1,760百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,574百万円増加し、125,298百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は71.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が8,105百万円増加し、17,134百万円の収入となりました。これは主に税引前当期利益が増加し、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が11,318百万円減少し、2,552百万円の支出となりました。これは主に事業の取得による支出及び投資の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が7,570百万円増加し、7,064百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払額が増加したことによるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,558百万円増加し、34,258百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取巻く国内の事業環境は、消費税増税による消費の落ち込み、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇が見込まれ、経営環境は依然不透明な状況が続くものと思われませんが、緩やかな景気拡大が続き、既存設備の維持更新に伴う設備投資需要が安定的に続くことが期待されます。海外の事業環境は、中国や韓国、他のアジア地域においても省エネルギーや環境負荷低減の意識が徐々に高まってくると思われますので、それに対応出来るよう、現地の生産体制・販売体制をさらに強化していきます。

今後の見通しにつきましては、国内においては引続き設備投資が堅調に推移し、ボイラやランドリー機器の販売が堅調に推移すると予想しております。船用機器に関してもバラスト水処理装置が堅調に推移すると予想しております。さらに当期より開始した事業別からエリア別に組織した営業・メンテナンス体制で「トータルソリューション」提案活動を推進していきます。

海外においては、中国での環境規制に伴う高効率ガス焚きボイラへの入替需要や規制対応提案は引続き増加するものと予想しております。その他の国・地域は新規顧客の開拓と提案営業力の強化により、機器販売は堅調に推移するものと予想しております。メンテナンス事業は、従業員教育に注力し、引続き有償保守契約の取得率アップに努め、さらなる拠点展開を図ってまいります。

以上により、2020年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	144,000
営業利益	17,500
税引前利益	17,800
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,800

なお、年間配当金は1株当たり35円(中間16円、期末19円)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり19円とし、先の中間配当金14円と合わせて年間の配当金を33円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は30.2%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり35円(中間16円・期末19円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2020年3月期には、営業利益175億円、親会社の所有者に帰属する当期利益128億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上収益	144,000	152,000	161,500
営業利益	17,500	18,500	19,500

(4) 会社の対処すべき課題

① 新製品の開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池など、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引続き積極的に進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、人事制度の充実やワークライフバランスの推進などにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してまいりましたが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が生かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,699	34,258
営業債権及びその他の債権	40,066	41,474
その他の金融資産	9,897	8,146
棚卸資産	18,656	19,179
その他の流動資産	663	735
流動資産合計	95,983	103,793
非流動資産		
有形固定資産	39,645	40,499
のれん及び無形資産	14,348	13,838
その他の金融資産	12,910	10,607
退職給付に係る資産	1,336	2,041
繰延税金資産	2,462	2,990
その他の非流動資産	396	390
非流動資産合計	71,099	70,367
資産合計	167,083	174,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,632	15,406
その他の金融負債	4,561	1,812
未払法人所得税等	2,594	3,314
引当金	1,103	1,093
契約負債	—	9,982
その他の流動負債	21,790	12,601
流動負債合計	43,682	44,212
非流動負債		
その他の金融負債	2,715	2,003
退職給付に係る負債	393	370
引当金	1	1
繰延税金負債	2,179	1,966
その他の非流動負債	388	309
非流動負債合計	5,678	4,651
負債合計	49,360	48,863
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,489	10,772
利益剰余金	101,905	111,144
自己株式	△7,019	△7,000
その他の資本の構成要素	2,562	801
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,482	125,262
非支配持分	241	35
資本合計	117,723	125,298
負債及び資本合計	167,083	174,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	124,883	138,880
売上原価	75,946	84,369
売上総利益	48,936	54,511
販売費及び一般管理費	35,551	38,500
その他の収益	575	799
その他の費用	91	127
営業利益	13,868	16,682
金融収益	380	486
金融費用	66	39
税引前当期利益	14,183	17,130
法人所得税費用	3,778	4,799
当期利益	10,404	12,330
当期利益の帰属		
親会社の所有者	10,363	12,280
非支配持分	40	50
当期利益	10,404	12,330
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	92.09円	109.10円
希薄化後1株当たり当期利益	91.85円	108.80円

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	10,404	12,330
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	955	△1,519
確定給付制度の再測定	271	447
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,226	△1,071
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△288	△240
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△288	△240
税引後その他の包括利益	938	△1,312
当期包括利益	11,342	11,018
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,302	10,967
非支配持分	40	50
当期包括利益	11,342	11,018

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日	9,544	10,406	93,859	△7,020	1,950	△55
当期利益	—	—	10,363	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	955	△287
当期包括利益合計	—	—	10,363	—	955	△287
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	78	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,588	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	2	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	2	—	1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	271	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	82	△2,317	0	—	—
2018年3月31日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906	△343

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日	—	1,894	108,685	203	108,888
当期利益	—	—	10,363	40	10,404
その他の包括利益	271	938	938	△0	938
当期包括利益合計	271	938	11,302	40	11,342
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	78	—	78
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,588	△0	△2,589
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	2	△3	△1
自己株式の取得	—	—	△0	0	△0
自己株式の処分	—	—	3	1	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△271	△271	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△271	△271	△2,505	△2	△2,507
2018年3月31日	—	2,562	117,482	241	117,723

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906	△343
当期利益	—	—	12,280	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,519	△241
当期包括利益合計	—	—	12,280	—	△1,519	△241
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	81	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—	—
配当金	—	—	△3,489	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	207	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	9	—	5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	447	—	—	—
その他	—	0	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	283	△3,042	18	—	—
2019年3月31日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386	△584

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日	—	2,562	117,482	241	117,723
当期利益	—	—	12,280	50	12,330
その他の包括利益	447	△1,313	△1,313	0	△1,312
当期包括利益合計	447	△1,313	10,967	50	11,018
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	81	—	81
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,489	△3	△3,492
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	207	△253	△46
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	15	7	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△447	△447	—	—	—
その他	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△447	△447	△3,187	△256	△3,443
2019年3月31日	—	801	125,262	35	125,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	14,183	17,130
減価償却費及び償却費	3,649	3,678
減損損失	—	349
受取利息及び受取配当金	△364	△384
為替差損益(△は益)	8	△38
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,681	△1,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,501	△590
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,159	1,701
未払賞与の増減額(△は減少)	△222	821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△129	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△13
契約負債の増減額(△は減少)	—	△157
前受金の増減額(△は減少)	461	—
その他	1,330	109
小計	12,871	21,137
利息及び配当金の受取額	366	384
利息の支払額	△22	△24
法人所得税等の支払額	△4,186	△4,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,028	17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,465	△11,395
定期預金の払戻による収入	12,936	11,331
有形固定資産の取得による支出	△4,797	△3,841
無形資産の取得による支出	△586	△442
投資の取得による支出	△6,417	△5,404
投資の売却又は償還による収入	6,707	7,208
事業の取得による支出	△8,902	—
その他	△345	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,870	△2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,900	△2,900
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,675	△500
配当金の支払額	△2,585	△3,485
非支配持分への配当金の支払額	△0	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
その他	△133	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	△7,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	42
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△4,506	7,558
現金及び現金同等物の期首残高	31,205	26,699
現金及び現金同等物の期末残高	26,699	34,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありませ

せん。IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等やIAS第17号「リース」に基づいて認識される収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

機器販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

有償メンテナンスについては、修理及び点検等が検収され、履行義務が充足した時点で収益を認識しております。有償保守契約については、当該契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、従来、その他の流動負債に含めて表示していた前受金を、契約負債として表示しております。これに伴い、当連結会計年度の期首及び期末の連結財政状態計算書において、流動負債のその他の流動負債がそれぞれ10,170百万円、9,982百万円減少し、契約負債がそれぞれ10,170百万円、9,982百万円増加しております。

リースについては、契約により実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降、実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくなる割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法により認識しております。

(セグメント情報)

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業 (注) 2	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	58,194	29,609	13,880	18,065	5,075	124,824	59	124,883	—	124,883
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,400	175	9	269	30	3,885	428	4,313	△4,313	—
計	61,594	29,784	13,889	18,334	5,105	128,709	487	129,197	△4,313	124,883
セグメント利益	4,539	7,896	55	1,104	292	13,887	39	13,927	△58	13,868
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	380
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,183
その他の項目										
減価償却費及び償却費	1,647	253	824	304	22	3,053	1	3,055	594	3,649
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,656	497	172	205	18	4,551	12	4,564	686	5,250

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「国内」の区分における「ランドリー事業」セグメントには、MLE株式会社における同社設立関連費用等39百万円及び企業結合に伴う取得関連コスト122百万円、並びに企業結合において取得した無形資産の償却費590百万円が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

4 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	61,490	31,562	20,005	20,251	5,503	138,814	66	138,880	—	138,880
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,359	198	17	278	49	3,903	480	4,384	△4,384	—
計	64,850	31,761	20,023	20,530	5,552	142,718	546	143,264	△4,384	138,880
セグメント利益	4,899	8,278	1,306	1,651	384	16,519	62	16,581	100	16,682
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	486
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,130
その他の項目										
減価償却費及び償却費	1,725	297	876	287	24	3,211	3	3,214	463	3,678
減損損失	—	—	—	349	—	349	—	349	—	349
資本的支出	2,380	299	229	511	57	3,477	1	3,479	999	4,478

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	10,363	12,280
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	10,363	12,280
期中平均普通株式数(千株)	112,538	112,565
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	10,363	12,280
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	10,363	12,280
期中平均普通株式数(千株)	112,538	112,565
新株予約権による普通株式増加数(千株)	293	306
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,832	112,872

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2019年6月27日開催予定の第61回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、2019年4月26日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。